

就労支援事業活動収支状況確認票

Table with 4 columns: 法人名, 事業所所在地, 事業所番号, 事業所 E-mail, 定員, 事業所電話番号, 記入担当者名, 利用契約者数, 昨年度の経営改善計画の状態. Includes fields for '株式会社ハンズ', '岡山県笠岡市西大島1767番地', '3310500297', 'mail@hands-ltd.net', '20人', '0865-67-3838', '小見山鶴江', '18人', and '非該当(黒字)'.

※該当項目を○で囲む。

1 生産活動内容

生産活動収入(売上総額)規模が大きい上位3つを次の番号から選び、全体に占める割合とともに記入すること。

第1位: 2-19 第2位: 2-19 第3位: 2-13

(その割合) 40.0% (その割合) 30.0% (その割合) 20.0%

Table with 2 columns: 1 自主製品, 2 作業, 3 役務提供. Lists various activity codes such as ①パン系, ②お菓子系, ③加工食品, etc.

2 生産活動収支の状況(着色セルは入力不要。なお、黄色のセルは別シートの明細書への入力で転記されます。)

(金額単位: 円)

Table with 8 columns: 区分, 生産活動収入額, 生産活動必要経費, 生産活動収支, 利用者賃金総額, 延べ労働時間数, 延べ利用者数, 1日の平均労働時間数. Shows data for '前期実績', '今期実績', and '増減'.

Table with 2 columns: 指定基準条例第180条第2項違反の有無(今期実績) [G], 違反していない

(指定基準上は、C≧Dが必要)

(注1) 前期実績は、直近の会計年度の一期前の年度の実績。(3月決算の場合、R4.4からR5.3の実績。前回、対象外(前回指定6月未満又は今回新規指定)の事業所は記載不要。)

(注2) 今期実績は、直近の会計年度の実績。(3月決算の場合、R5.4からR6.3の実績。指定1年未満の場合は、指定月からR5年3月までの実績。)

※1 特定求職者雇用開発助成金等の各種雇用関係助成金は含めないこと。

※2 生産活動に係る経費(原材料費、光熱水費、燃料費等)を計上。利用者賃金は除く。

※3 利用者賃金は、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全てのものをいう。最低賃金の減額特例許可に基づき雇用契約している利用者がある場合、当該賃金額に基づき算出

※4、5 延べ労働時間数・利用者数の算出要件は、R3年度からのスコア算定の評価項目(労働時間)の考え方と同様。

● 別添様式の就労支援事業別事業活動明細書等(表1~表3が基本、実態により表2、3に替えて表4)を添付のこと。

3 利用者賃金総額の他会計からの充当状況（2【G】欄が「違反している」場合に記入）

（金額単位：円）

他会計からの 充当額	その 内訳	種類	訓練等給付費	特定求職者 雇用開発助成金	その他助成金等 （ ）	法人からの充 当額	その他 （ ）
		なし	充当額				
	受給総額						

4 国の経営改善3要素の状況（入力不要）

生産活動に係る事業の収入額が増加している	基準を満たす	①収益改善	あり
生産活動に係る事業に必要な経費が減少している	基準を満たす		
② 生産活動に係る事業の収入額が利用者に支払う賃金総額以上	基準を満たす		
③ 利用者の平均労働時間	短くなっている		

5 経営改善取組状況

経営改善のための取組状況を詳細かつ具体的に記載すること。 ※ 必要に応じて行を挿入すること。

【経営改善計画の数値目標の達成状況】
【改善に向けての基本方針、具体的な取組内容】 ※ 各視点ごとに記入のこと
(1) 事業収入増加の視点
(2) 経費削減の視点
(3) 組織マネジメントの視点
【取組の評価（計画どおり進まなかった場合、その原因や要因分析）】
【災害等が今後の事業活動に影響を及ぼす場合、その内容】

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名

#VALUE!

自 令和4年9月1日

至 令和5年8月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	〇〇作業	△△作業
収益	就労支援事業収益	26,327,252	26,327,252	
		0		
	就労支援事業活動収益 計	26,327,252	26,327,252	0
費用	就労支援事業費	26,280,249	26,280,249	0
	期首製品(商品)棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	26,280,249	26,280,249	0
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合計	26,280,249	26,280,249	0
	期末製品(商品)棚卸高	0		
	差引	26,280,249	26,280,249	0
	0			
	就労支援事業活動費用 計	26,280,249	26,280,249	0
	就労支援事業活動増減差額	47,003	47,003	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4)就労支援事業明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 #VALUE!

自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	0		
計	0	0	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	0	0	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	21,662,491	21,662,491	
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	21,662,491	21,662,491	0
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	1,420,691	1,420,691	
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	1,225,104	1,225,104	
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	322,492	322,492	
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	32,313	32,313	
9. 通信運搬費	0		
10. 受注活動費	0		
11. 会議費	0		
12. 損害保険料	0		
13. 賃貸料	844,877	844,877	
14. 図書・教育費	0		
15. 租税公課	0		
16. 減価償却費	676,281	676,281	
17. 雑費	96,000	96,000	
当期経費	4,617,758	4,617,758	0
当期就労支援総事業費	26,280,249	26,280,249	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	26,280,249	26,280,249	0
期末仕掛品棚卸高	0		
就労支援事業費	26,280,249	26,280,249	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと